

# さらなる分権改革に向けて

## 国の取組

国は、平成26年度から新たなステージの地方分権改革に取り組んでいます。  
その方向性が、『個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～』に記されています。

### 地方の発意と多様性を重視した改革

- ① 地方に対する権限移譲・規制緩和の提案を募る「提案募集方式」を開始  
(※義務付け・枠付けの見直し等)
- ② 選択的に権限移譲を行う「手挙げ方式」を導入
- ③ 地方分権改革有識者会議の専門部会を活用して、議論の深掘り



### 情報発信を強化

国民が地方分権改革の成果を実感することで改革の推進力へ

## 愛知県の取組

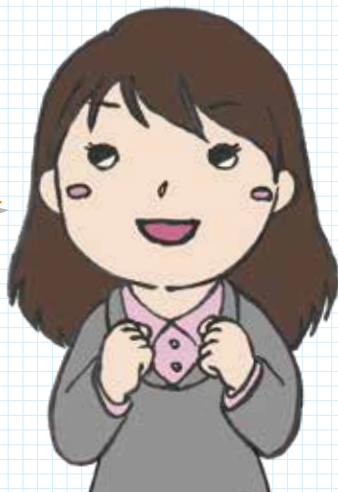
愛知県は、さらなる地方分権改革に向け、次の事項を国に働きかけています。

### さらなる権限移譲の推進

これまでの分権改革で実現していない事務・権限の移譲（「ハローワークの全面移管」、「農地転用許可権限の移譲」等）

### 道州制の実現

地方分権の究極の姿としての道州制の実現を目指した検討や制度設計



### 地方に対する規制緩和の推進

国の法令の内容を基本的事項にとどめ、地方が地域の実情に応じた条例を制定できる範囲を拡大

### 地方税財源の充実強化の検討

国と地方の役割分担に見合うよう、地方税財源の充実

## 県民の皆様へ期待すること



地方分権改革の主役は県民の皆様です。

皆様の声をこれからの分権改革に活かすため、「政策形成」、「地域づくり」などに対する積極的な参加・取組を期待します。

